

半期報告書

(第62期中) 自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月 30 日

株式会社千趣会

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入実績	5
3. 販売実績	5
4. 対処すべき課題	6
5. 経営上の重要な契約等	6
6. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月22日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務・IR広報部、財務企画部管掌 藤由 和秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100
【事務連絡者氏名】	取締役 総務・IR広報部、財務企画部管掌 藤由 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間		自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高	百万円	77,334	74,295	74,843	147,159	145,453
経常利益	百万円	2,234	1,979	2,579	3,033	3,962
中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	1,253	△ 605	2,035	1,231	1,267
純資産額	百万円	48,074	49,558	54,139	47,135	52,519
総資産額	百万円	87,716	86,504	90,087	87,560	92,788
1株当たり純資産額	円	1,130.56	1,086.49	1,173.78	1,122.20	1,143.12
1株当たり中間(当期)純利益 (△は純損失)	円	29.45	△ 14.04	44.27	28.81	27.44
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	29.27	—	44.02	28.67	27.36
自己資本比率	%	54.8	57.3	60.0	53.9	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,803	705	1,355	2,989	2,539
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 1,046	△ 2,857	△ 1,454	△ 1,734	△ 5,086
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 670	2,797	△ 416	△ 1,514	2,625
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	13,587	11,887	10,865	11,242	11,320
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	1,040 (1,679)	968 (1,637)	1,100 (1,603)	915 (1,571)	965 (1,472)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期中における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間		自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高	百万円	76,256	73,663	74,050	144,942	144,058
経常利益	百万円	2,160	1,848	2,108	2,612	3,532
中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	1,255	△ 33	1,830	923	1,593
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	47,461	49,182	53,413	46,217	51,926
総資産額	百万円	84,762	83,665	88,533	84,008	90,856
1株当たり中間(年間)配当額	円	8.00	8.00	10.00	16.00	18.00
自己資本比率	%	56.0	58.8	60.3	55.0	57.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	721 (726)	725 (226)	781 (226)	673 (363)	745 (222)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当金には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
通信販売事業	874 (1,508)
その他の事業	65 (78)
全社（共通）	161 (17)
合計	1,100 (1,603)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	781 (226)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であり、子会社への出向社員（58名）は含んでおりません。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。
3. 社員の定年は、満60才であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合（昭和49年3月22日結成）が、100%子会社の千趣ロジスコ(株)には全労連・全国一般千趣会パート労働組合（甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成）があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資、個人消費という内需の両輪がバランスを保ち、景気は緩やかな回復から拡大に向け順調に推移しております。しかしながら、今後の見通しにつきましては、アメリカの景気減速や株安の他、原油価格の高騰や金利の上昇など、景気の先行きを左右するリスクも残っております。流通業界におきましては、個人消費の回復基調はあるものの、業態間・企業間の優劣や格差、天候不順などの影響が見られます。

通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、またTV通販企業の売上は伸びてきておりますが、総合カタログ通販企業ははまだ伸び悩んでおります。また、業態間を越えたM&Aや業務提携といった動きが活発になってまいりました。このように競争環境が激化する中、価格や商品・サービスに対する消費者の選別は依然厳しく、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成19年度を最終年度とする『中期経営計画』の2年目として重点戦略を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は748億43百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面に関しましては、原価率の低減により売上総利益率は前年同期比1.1ポイント上昇いたしました。一方で販売費及び一般管理費の対売上高比率は前年同期比0.1ポイント上昇しております。以上により、営業利益は25億29百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益は25億79百万円（前年同期比30.3%増）となりました。中間純利益につきましては、前中間連結会計期間に計上いたしました減損損失の影響がなくなり、20億35百万円（前年同期は中間純損失6億5百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績その他は、次のとおりです。

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は717億57百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は24億15百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

① カタログ事業

カタログ事業では、現在18種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当中間連結会計期間も、「すぐくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと、各媒体のポジショニングの見直しを行っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は634億15百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

② 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

平成16年に発足いたしました㈱バルメゾン・サービスセンター（平成18年9月1日付にて商号を千趣会サービス・販売㈱に変更しております。）が、全国の大口職域グループに特化し、きめ細やかな顧客サービス及び販売促進を行い、職域会員の継続向上に貢献しております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は83億42百万円（前年同期比19.4%減）となり、月次平均会員数は60万4千人となりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせた、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、30億86百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は95百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は108億65百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して10億21百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は前中間連結会計期間と比較して6億50百万円収入が増加し、13億55百万円の収入となりました。主な要因は、前中間連結会計期間と比較して税金等調整前中間純利益が23億96百万円増加した一方で、前中間連結会計期間に計上した減損損失18億60百万円が当中間連結会計期間には計上されなかったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は前中間連結会計期間と比較して14億2百万円支出が減少し、14億54百万円の支出となりました。主な要因は、前中間連結会計期間と比較して投資有価証券の取得による支出が13億71百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は前中間連結会計期間と比較して32億13百万円収入が減少し、4億16百万円の支出となりました。主な要因は、前中間連結会計期間と比較して自己株式の売却による収入が30億6百万円減少したこと等によるものであります。

2【仕入実績】

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
通信販売事業	36,759	△ 2.1
その他の事業	1,337	△ 6.3
合計	38,096	△ 2.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【販売実績】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
通信販売事業	71,757	0.6
その他の事業	3,086	4.8
合計	74,843	0.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年12月期（第63期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定し、実行しております。

(1)『中期経営計画』の基本方針

① 中核事業の収益力強化

カタログ通販事業、特に20代後半から30代女性を中心顧客とした既存分野については、無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。

② 成長分野への積極投資

20代と40代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャンネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。

③ ブランド価値向上

「すぐくトキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を全社員が徹底的に行います。

(2)『中期経営計画』の当中間連結会計期間における取り組み状況

① SCM(商品供給一連管理)の推進

毎月各指標の推移をチェックし随時見直しを図っております。また改善のためのシステム構築や組織変更も行っております。

② カタログ・ポジショニングの見直し

それぞれのカタログのポジショニングを見直した結果、今年度は媒体の新たな発刊と既存媒体の廃刊を行いました。今後も見直しを継続して行います。

③ 顧客基盤を20代から40代の幅に広げる

20代・・・20代向けのネット・モバイルによる商品販売やサービスを強化中です。また株式会社ディー・エヌ・エー（DeNA）との間で携帯電話専用ショッピングサイト「モバコレ」を立ち上げました。

40代・・・40代をターゲットとしたファッションカタログ「Rashisa（ラシサ）」及びインテリアカタログ「Luxe Living（リュクスリビング）」を発刊し、売上は順調に推移しております。

④ インターネット利用の拡大

ベルメゾンネットの更なるコンテンツ強化によりインターネット売上は、当中間連結会計期間273億円（前年同期比24.6%増）、うち純ネット売上115億円（前年同期比62.0%増）となっています。また携帯電話による売上も順調に拡大しております。

⑤ 店舗事業の展開

現在6店舗を出店しております。今後も最良の店舗モデルを模索しながら順次店舗展開してまいります。

⑥ 商品企画・開発力の強化

「商品開発プロセス棚卸・再設計プロジェクト」を立ち上げました。今後とも各開発部におきまして商品企画・開発力強化のための施策を推進してまいります。

⑦ サービスの強化

お届け日数の短縮、問合せ対応時間の短縮等、様々な顧客サービスの強化に取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、頒布会を中心とした通信販売事業の商品開発であります。

現在当社グループにおける担当人員は49名であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は309百万円となりました。

当中間連結会計期間に発売した主たる開発商品は8商品（シリーズ）ありますが、代表的な商品として平成18年2月発売の料理出版物「15分で!プロ級おかず」と平成18年5月発売のフリーズドライで簡単に食べられる「ヌードルオンスープ」とがあり、いずれも販売状況は順調に推移しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱千趣会 新本社ビル(仮称)	大阪市北区	通信販売事業	事務所	3,640	1,109	自己資金	平成19年1月	平成20年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,630,393	47,630,393	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	47,630,393	47,630,393	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	42(注3)	37(注3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000(注1,3)	37,000(注1,3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	693(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 693 資本組入額 347	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,123(注3)	1,120(注3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,123,000(注1,3)	1,120,000(注1,3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,198(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社社会の常勤取締役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	47,630	—	20,359	—	19,864

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,400	7.14
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,400	7.14
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,838	3.86
有限会社左右山	兵庫県宝塚市宝梅1丁目5番12号	1,792	3.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,655	3.47
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,509	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,165	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,130	2.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,019	2.14
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店証券業務部)	200 LIBERTY STREET NY25Q NEW YORK, NY 10281 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	992	2.08
計	—	17,903	37.59

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

2. 当社の自己株式として、1,553,511株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,553,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,629,000	45,629	同上
単元未満株式	普通株式 448,393	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	47,630,393	—	—
総株主の議決権	—	45,629	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目4番31号	1,553,000	—	1,553,000	3.26
計	—	1,553,000	—	1,553,000	3.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
最高 (円)	1,598	1,598	1,667	1,724	1,590	1,370
最低 (円)	1,321	1,330	1,343	1,520	1,360	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		11,600		10,780		11,133		
2. 受取手形及び売掛 金		11,855		11,248		10,046		
3. 有価証券		287		85		187		
4. たな卸資産		14,070		14,999		15,165		
5. 繰延税金資産		156		—		380		
6. 未収入金		5,394		5,301		6,929		
7. その他		3,591		4,310		5,855		
貸倒引当金		△ 266		△ 162		△ 165		
流動資産合計		46,689	54.0	46,563	51.7	49,532	53.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	11,589		11,080		11,173		
(2) 機械装置及び運 搬具		2,509		2,038		2,175		
(3) 器具及び備品		699		803		770		
(4) 土地	※2	11,943		11,567		11,481		
(5) 建設仮勘定		—	26,743	6	25,496	4	25,605	
2. 無形固定資産			1,215		1,828		1,475	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	7,805		12,007		12,254		
(2) 長期貸付金		564		788		750		
(3) 保証金及び敷金		1,266		1,303		1,258		
(4) その他		2,855		2,741		2,579		
貸倒引当金		△ 636	11,856	△ 642	16,198	△ 666	16,175	
固定資産合計			39,815	46.0	43,523	48.3	43,256	46.6
資産合計			86,504	100.0	90,087	100.0	92,788	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		9,732		9,935		10,986		
2. 短期借入金	※2	118		51		124		
3. 未払金		4,477		4,549		6,151		
4. ファクタリング未払金		16,161		15,502		14,923		
5. 未払費用		1,587		1,559		1,950		
6. 未払法人税等		297		250		308		
7. 未払消費税等		264		248		305		
8. 繰延税金負債		—		219		—		
9. 販売促進引当金		597		653		686		
10. その他		553		624		2,130		
流動負債合計		33,790	39.1	33,595	37.3	37,567		40.5
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	377		335		393		
2. 繰延税金負債		104		692		847		
3. 再評価に係る繰延税金負債		867		804		804		
4. 退職給付引当金		14		20		14		
5. 役員退職慰労引当金		389		498		599		
6. 会員預り金		1,358		—		—		
固定負債合計		3,112	3.6	2,352	2.6	2,659		2.9
負債合計		36,903	42.7	35,947	39.9	40,226		43.4
(少数株主持分)								
少数株主持分		42	0.0	—	—	43		0.0
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		20,648	23.9	—	—	20,657		22.3
III 利益剰余金		16,881	19.5	—	—	18,438		19.9
IV 土地再評価差額金		△ 7,371	△ 8.5	—	—	△ 7,462	△ 8.1	
V その他有価証券評価差額金		416	0.5	—	—	1,719	1.8	
VI 為替換算調整勘定		△ 37	△ 0.0	—	—	△ 40	△ 0.0	
VII 自己株式		△ 1,337	△ 1.6	—	—	△ 1,153	△ 1.2	
資本合計		49,558	57.3	—	—	52,519		56.6
負債、少数株主持分及び資本合計		86,504	100.0	—	—	92,788		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	20,359	22.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	20,715	23.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	19,919	22.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 1,041	△ 1.2	—	—
株主資本合計		—	—	59,951	66.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	1,205	1.3	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	429	0.5	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	△ 7,462	△ 8.3	—	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	△ 39	△ 0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△ 5,867	△ 6.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	55	0.1	—	—
純資産合計		—	—	54,139	60.1	—	—
負債純資産合計		—	—	90,087	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,295	100.0		74,843	100.0		145,453	100.0
II 売上原価			38,659	52.0		38,075	50.9		75,173	51.7
売上総利益			35,635	48.0		36,767	49.1		70,279	48.3
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		5,246			5,381			10,292		
2. 販売促進費		13,143			12,314			25,200		
3. 販売促進引当金繰 入額		597			653			686		
4. 貸倒引当金繰入額		12			140			9		
5. 役員報酬		245			271			569		
6. 給料手当		4,700			4,750			9,375		
7. 賞与		699			609			1,673		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		31			1			301		
9. 減価償却費		909			809			1,799		
10. その他		8,268	33,854	45.6	9,306	34,238	45.7	16,937	66,847	45.9
営業利益			1,780	2.4		2,529	3.4		3,432	2.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		40			96			117		
2. 受取配当金		25			46			45		
3. 持分法による投資 利益		84			38			167		
4. 為替差益		39			—			135		
5. 雑収入		90	280	0.4	107	289	0.3	220	686	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		21			23			44		
2. 為替差損		—			154			—		
3. 雑損失		60	82	0.1	62	239	0.3	111	156	0.1
経常利益			1,979	2.7		2,579	3.4		3,962	2.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	47		3		47	
2. 投資有価証券売却 益		0	47 0.0	54	57 0.1	1	48 0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び 除却損	※2	9		5		243	
2. 投資有価証券評価 損		—		17		2	
3. 投資有価証券売却 損		—		0		—	
4. 商品廃棄損		—		59		—	
5. 減損損失	※3	1,860		—		1,860	
6. その他		—	1,869 2.5	—	82 0.1	144	2,251 1.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			157 0.2		2,553 3.4		1,759 1.2
法人税、住民税及 び事業税		227		188		308	
法人税等調整額		534	761 1.0	314	502 0.7	181	490 0.3
少数株主利益			0 0.0		15 0.0		1 0.0
中間(当期)純利 益(△は損失)			△ 605 △ 0.8		2,035 2.7		1,267 0.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			19,866		19,866
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		782	782	791	791
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			20,648		20,657
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,372		19,372
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	1,267	1,267
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		605		—	
2. 配当金		335		700	
3. 役員賞与		9		9	
4. 土地再評価差額金取崩 額		1,539	2,490	1,490	2,201
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			16,881		18,438

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,359	20,657	18,438	△ 1,153	58,302
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 459		△ 459
利益処分による役員賞与			△ 47		△ 47
中間純利益			2,035		2,035
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		57		122	179
連結範囲の変動			△ 48		△ 48
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	57	1,480	111	1,649
平成18年6月30日 残高 (百万円)	20,359	20,715	19,919	△ 1,041	59,951

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,719	—	△ 7,462	△ 40	△ 5,783	43	52,562
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 459
利益処分による役員賞与							△ 47
中間純利益							2,035
自己株式の取得							△ 11
自己株式の処分							179
連結範囲の変動							△ 48
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 514	429	—	1	△ 84	12	△ 72
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 514	429	—	1	△ 84	12	1,576
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,205	429	△ 7,462	△ 39	△ 5,867	55	54,139

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益		157	2,553	1,759
2. 減価償却費		912	812	1,806
3. 減損損失		1,860	—	1,860
4. 投資有価証券評価損		—	17	2
5. 貸倒引当金の減少(増加)額		6	△ 27	△ 64
6. 退職給付引当金の増加(減 少)額		△ 43	5	△ 44
7. 販売促進引当金の減少(増 加)額		472	△ 32	561
8. 受取利息及び受取配当金		△ 66	△ 142	△ 163
9. 支払利息		21	23	44
10. 持分法による投資損益		—	△ 38	△ 167
11. 固定資産売却益		△ 47	△ 3	△ 47
12. 固定資産売却及び除却損		9	5	243
13. 売上債権の増加額		△ 1,855	△ 1,163	△ 347
14. たな卸資産の減少(増加)額		△ 97	179	△ 1,192
15. その他流動資産の減少額		3,842	3,350	205
16. 仕入債務の減少(増加)額		△ 537	△ 1,071	716
17. 未払消費税等の減少(増加) 額		94	△ 60	135
18. その他流動負債の減少額		△ 3,171	△ 3,058	△ 630
19. 役員賞与の支払額		△ 9	△ 47	△ 9
20. その他		△ 587	△ 41	△ 1,796
小計		959	1,258	2,873
21. 利息及び配当金の受取額		80	165	162
22. 利息の支払額		△ 20	△ 23	△ 42
23. 法人税等の支払額		△ 314	△ 44	△ 452
営業活動によるキャッシュ・ フロー		705	1,355	2,539

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 有形固定資産の取得による 支出		△ 1,145	△ 393	△ 1,344
2. 有形固定資産の売却による 収入		180	5	589
3. 無形固定資産の取得による 支出		△ 219	△ 505	△ 713
4. 投資有価証券の取得による 支出		△ 2,472	△ 1,100	△ 5,140
5. 投資有価証券の売却による 収入		536	649	849
6. 定期預金の増加(減少)額		103	△ 300	403
7. その他		160	190	270
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 2,857	△ 1,454	△ 5,086
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の純増減額		—	—	0
2. 長期借入れによる収入		85	—	85
3. 長期借入金の返済による支 出		△ 126	△ 123	△ 128
4. 自己株式の取得による支出		△ 6	△ 11	△ 21
5. 自己株式の売却による収入		3,186	179	3,394
6. 配当金の支払額		△ 335	△ 458	△ 700
7. 少数株主への配当金の支払 額		△ 5	△ 2	△ 5
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,797	△ 416	2,625
IV 現金及び現金同等物の減少 (増加)額		645	△ 515	78
V 現金及び現金同等物の期首残 高		11,242	11,320	11,242
VI 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	60	—
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		11,887	10,865	11,320

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株) なお、平成16年9月1日をもって地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターとしたため、7社を連結の範囲から除いております。 また、平成16年8月1日をもって、千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 同左 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)千趣会イイハナは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 同左 なお、平成16年9月1日をもって地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターとしたため、連結子会社の数が7社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 同左 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSHUKAI AMERICA, INC. (休眠中) 持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を引当しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイ レージポイント制度に対する 費用支出に備えるため、発行 されたポイントの未引換額に 対し、過去の行使実績率に基 づき算出した将来の行使見込 額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。な お、在外持分法適用会社の資 産、負債、収益及び費用は、中 間連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は 資本の部における為替換算調整 勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行って おり、販売促進費のうち、下半 期の売上高に対応するカタログ 関係費用は前払費用として、流 動資産の「その他」に含めて計 上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p>	<p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。な お、在外持分法適用会社の資 産、負債、収益及び費用は、中 間連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換算調 整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外持分法適用会社の資産、負 債、収益及び費用は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は資本の部 における為替換算調整勘定に含 めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行って おり、販売促進費のうち、翌連結 会計年度の売上高に対応するカ タログ関係費用は、各期におけ る費用と収益の対応割合をあげ るため、前払費用として流動資 産の「その他」に含めて計上 しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象…輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)が平成16年12月31日 に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当中間連結会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利 益は1,860百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準 適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する 金額は、53,655百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改 正により、当中間連結会計期間末に おける中間連結貸借対照表の純資産 の部については、改正後の中間連結 財務諸表規則により作成してありま す。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)が平成16年12月31日 に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当連結会計年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利 益は1,860百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、195百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間連結会計期間まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は14,489百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は△84百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が69百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が69百万円減少しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">33,544</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">32,216</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">31,652</p>
<p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物(帳簿価額) 51</p> <p>土地 (〃) 33</p> <p>投資有価証券 (〃) 1,623</p> <hr/> <p>計 1,708</p>	<p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物(帳簿価額) 64</p> <p>土地 (〃) 33</p> <p>投資有価証券 (〃) 2,275</p> <hr/> <p>計 2,373</p>	<p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物(帳簿価額) 50</p> <p>土地 (〃) 33</p> <p>投資有価証券 (〃) 2,330</p> <hr/> <p>計 2,414</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 82</p> <p>長期借入金 263</p> <hr/> <p>計 346</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 36</p> <p>長期借入金 233</p> <hr/> <p>計 270</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 86</p> <p>長期借入金 274</p> <hr/> <p>計 361</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員住宅ローン利用者 65</p> <p>千趣会香港有限公司 80</p> <hr/> <p>計 145</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員住宅ローン利用者 45</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員住宅ローン利用者 50</p> <p>千趣会香港有限公司 80</p> <hr/> <p>計 131</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他売却損等</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福井県あわら市</td><td>ゴルフ場</td><td>土地 建物等</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>埼玉県所沢市他</td><td>遊休土地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場1,730百万円(うち、土地1,234百万円、建物180百万円、その他315百万円)及び遊休土地129百万円(うち、土地121百万円、その他8百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	7	器具及び備品	0	土地	20	計	47	建物及び構築物除却損	4	建物及び構築物売却損	2	機械装置及び運搬具他売却損等	1	計	9	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	機械装置及び運搬具	2	器具及び備品	0	計	3	建物及び構築物除却損	4	器具及び備品除却損	0	計	5	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場については、平成17年12月に譲渡済みであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福井県あわら市</td><td>ゴルフ場</td><td>土地 建物等</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>埼玉県所沢市他</td><td>遊休土地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場1,730百万円(うち、土地1,234百万円、建物180百万円、その他315百万円)及び遊休土地129百万円(うち、土地121百万円、その他8百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	7	器具及び備品	0	土地	20	計	47	建物及び構築物除却損	41	建物及び構築物売却損	2	機械装置及び運搬具他売却損	2	機械装置及び運搬具除却損	97	器具及び備品除却損	12	土地売却損	87	計	243	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129
建物及び構築物	18																																																																															
機械装置及び運搬具	7																																																																															
器具及び備品	0																																																																															
土地	20																																																																															
計	47																																																																															
建物及び構築物除却損	4																																																																															
建物及び構築物売却損	2																																																																															
機械装置及び運搬具他売却損等	1																																																																															
計	9																																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																																													
福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730																																																																													
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																																																																													
機械装置及び運搬具	2																																																																															
器具及び備品	0																																																																															
計	3																																																																															
建物及び構築物除却損	4																																																																															
器具及び備品除却損	0																																																																															
計	5																																																																															
建物及び構築物	18																																																																															
機械装置及び運搬具	7																																																																															
器具及び備品	0																																																																															
土地	20																																																																															
計	47																																																																															
建物及び構築物除却損	41																																																																															
建物及び構築物売却損	2																																																																															
機械装置及び運搬具他売却損	2																																																																															
機械装置及び運搬具除却損	97																																																																															
器具及び備品除却損	12																																																																															
土地売却損	87																																																																															
計	243																																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																																													
福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730																																																																													
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	1,728	7	182	1,553
合計	1,728	7	182	1,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少182千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付182千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	460	利益剰余金	10	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,600	現金及び預金勘定 10,780	現金及び預金勘定 11,133
有価証券勘定 287	有価証券勘定 85	有価証券勘定 187
現金及び現金同等物 11,887	現金及び現金同等物 10,865	現金及び現金同等物 11,320

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,486</td> <td>1,175</td> <td>7</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>445</td> <td>250</td> <td>23</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932</td> <td>1,426</td> <td>30</td> <td>2,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,486	1,175	7	2,303	その他	445	250	23	171	合計	3,932	1,426	30	2,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,432</td> <td>1,644</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>405</td> <td>249</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,838</td> <td>1,893</td> <td>1,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,432	1,644	1,788	その他	405	249	155	合計	3,838	1,893	1,944	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,184</td> <td>1,640</td> <td>7</td> <td>2,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>643</td> <td>465</td> <td>—</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,828</td> <td>2,105</td> <td>7</td> <td>2,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	4,184	1,640	7	2,537	その他	643	465	—	178	合計	4,828	2,105	7	2,715
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																				
器具及び備品	3,486	1,175	7	2,303																																																																				
その他	445	250	23	171																																																																				
合計	3,932	1,426	30	2,475																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																					
器具及び備品	3,432	1,644	1,788																																																																					
その他	405	249	155																																																																					
合計	3,838	1,893	1,944																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																				
器具及び備品	4,184	1,640	7	2,537																																																																				
その他	643	465	—	178																																																																				
合計	4,828	2,105	7	2,715																																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,554</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	796	一年超	1,757	合計	2,554	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	764	一年超	1,228	合計	1,992	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,790</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	924	一年超	1,866	合計	2,790																																																				
一年内	796																																																																							
一年超	1,757																																																																							
合計	2,554																																																																							
一年内	764																																																																							
一年超	1,228																																																																							
合計	1,992																																																																							
一年内	924																																																																							
一年超	1,866																																																																							
合計	2,790																																																																							
リース資産減損勘定の残高 (百万円) 29																																																																								
(3) 支払リース料等 (百万円)	(3) 支払リース料等 (百万円)	(3) 支払リース料等 (百万円)																																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	435	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	438	支払利息相当額	23	減損損失	30	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	451	減価償却費相当額	434	支払利息相当額	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	972	リース資産減損勘定の取崩額	24	減価償却費相当額	951	支払利息相当額	56	減損損失	30																																												
支払リース料	435																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																							
減価償却費相当額	438																																																																							
支払利息相当額	23																																																																							
減損損失	30																																																																							
支払リース料	451																																																																							
減価償却費相当額	434																																																																							
支払利息相当額	27																																																																							
支払リース料	972																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	24																																																																							
減価償却費相当額	951																																																																							
支払利息相当額	56																																																																							
減損損失	30																																																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																						
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)																																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2	一年超	3	合計	5	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	47	一年超	4	合計	52	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	48	一年超	21	合計	70																																																				
一年内	2																																																																							
一年超	3																																																																							
合計	5																																																																							
一年内	47																																																																							
一年超	4																																																																							
合計	52																																																																							
一年内	48																																																																							
一年超	21																																																																							
合計	70																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,313	3,913	600
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	3,148	3,016	△ 131
(3) その他	388	393	4
合計	6,850	7,323	473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 347百万円

MMF 287

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,027	6,622	2,595
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	2,550	2,252	△ 297
(3) その他	501	461	△ 40
合計	7,078	9,335	2,257

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は17百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,859百万円

MMF 85

その他 164

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	3,683	6,667	2,983
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	999	1,032	33
(3) その他	385	436	51
小計	5,067	8,136	3,068
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	1,950	1,840	△ 109
(3) その他	10	10	—
小計	1,960	1,850	△ 109
合計	7,028	9,987	2,958

（注） 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は2百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,876百万円

MMF 187

その他 187

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	430	—	447	16
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	1,596 (169)	—	7	161
	買建				
コール					
米ドル	798 (58)	—	26	△ 31	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	213	—	7	7	
合計		3,038 (△ 111)	—	473	153

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,812	2,812	2,640	△ 16
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	4,583	4,383	△ 15	△ 15
	合計	7,396	7,196	2,624	△ 32

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,625	5,625	5,458	75
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	4,331	3,831	197	197
	合計	9,957	9,457	5,656	273

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,351	2,943	74,295	—	74,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	337	550	(550)	—
計	71,564	3,280	74,845	(550)	74,295
営業費用	69,747	3,363	73,111	(596)	72,514
営業利益(△は営業損失)	1,816	△ 82	1,734	46	1,780

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,757	3,086	74,843	—	74,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	335	358	694	(694)	—
計	72,092	3,445	75,537	(694)	74,843
営業費用	69,677	3,349	73,027	(713)	72,314
営業利益	2,415	95	2,510	19	2,529

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	139,391	6,062	145,453	—	145,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	677	675	1,352	(1,352)	—
計	140,068	6,737	146,805	(1,352)	145,453
営業費用	136,532	6,776	143,309	(1,288)	142,020
営業利益（△は営業損失）	3,535	△ 38	3,496	(64)	3,432

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,086円49銭 1株当たり中間純損失 金額 14円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの、中間純損失を計上し ているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,173円78銭 1株当たり中間純利益 金額 44円27銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 44円02銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る中間連結会計期間末の純資 産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る 中間連結財務諸表において採用して いた方法により算定した当中間連結 会計期間の1株当たり純資産額は、 1,164円47銭であります。	1株当たり純資産額 1,143円12銭 1株当たり当期純利益 金額 27円44銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 27円36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額(△は損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は損失)			
中間(当期)純利益(△は損失) (百万円)	△ 605	2,035	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	47
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は損失)(百万円)	△ 605	2,035	1,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,103	45,981	44,456
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	255	122
(うち新株予約権(千株))	—	(255)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成16年3月30日定 時株主総会決議スト ックオプション(新株予 約権1,230個)	—	平成16年3月30日定 時株主総会決議スト ックオプション(新株予 約権1,227個)

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,701		9,164		9,240	
2. 受取手形		46		3		3	
3. 売掛金		11,651		11,069		9,910	
4. たな卸資産		14,039		14,962		15,128	
5. 未収入金		5,396		5,217		6,990	
6. その他		3,475		4,271		6,013	
貸倒引当金		△ 268		△ 163		△ 169	
流動資産合計			44,040 52.6		44,525 50.3		47,115 51.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,849		10,444		10,521	
(2) 機械及び装置		2,465		1,953		2,136	
(3) 土地		11,468		11,416		11,330	
(4) その他		1,237		1,219		1,269	
有形固定資産合計		26,020		25,033		25,257	
2. 無形固定資産		1,198		1,810		1,459	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,905		10,644		11,270	
(2) その他		7,045		8,076		7,334	
貸倒引当金		△ 1,545		△ 1,557		△ 1,581	
投資その他の資産 合計		12,405		17,163		17,023	
固定資産合計			39,624 47.4		44,007 49.7		43,740 48.1
資産合計			83,665 100.0		88,533 100.0		90,856 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		4,115		4,282		3,880	
2. 買掛金		5,588		5,619		7,092	
3. 短期借入金	※2	116		51		124	
4. 未払金		4,464		4,593		5,935	
5. ファクタリング未 払金		16,161		15,502		14,923	
6. 未払費用		1,056		1,055		1,277	
7. 未払法人税等		78		78		141	
8. 販売促進引当金		597		653		686	
9. その他		604		952		2,266	
流動負債合計			32,783 39.2		32,791 37.1		36,327 40.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	377		335		393	
2. 繰延税金負債		158		747		910	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		837		804		804	
4. 役員退職慰労引当 金		324		441		494	
固定負債合計			1,698 2.0		2,328 2.6		2,602 2.8
負債合計			34,482 41.2		35,119 39.7		38,929 42.8
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		19,864		—		19,864	
2. その他資本剰余金		784		—		793	
資本剰余金合計			20,648 24.7		— —		20,657 22.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,118		—		1,118	
2. 任意積立金		13,730		—		13,730	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,620		—		2,931	
利益剰余金合計			16,469 19.7		— —		17,780 19.6
IV 土地再評価差額金		△ 7,413	△ 8.9	—	—	△ 7,462	△ 8.2
V その他有価証券評価 差額金		456	0.6	—	—	1,744	1.9
VI 自己株式		△ 1,337	△ 1.6	—	—	△ 1,153	△ 1.3
資本合計			49,182 58.8		— —		51,926 57.2
負債資本合計			83,665 100.0		— —		90,856 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	20,359	23.0		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		19,864		—	
(2) その他資本剰余金		—		851		—	
資本剰余金合計			—	20,715	23.4		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,118		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		80		—	
海外投資等損失準備金		—		34		—	
別途積立金		—		13,600		—	
繰越利益剰余金		—		4,284		—	
利益剰余金合計			—	19,117	21.6		—
4. 自己株式			—	△ 1,041	△ 1.2		—
株主資本合計			—	59,150	66.8		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	1,297	1.4		—
2. 繰延ヘッジ損益			—	429	0.5		—
3. 土地再評価差額金			—	△ 7,462	△ 8.4		—
評価・換算差額等合計			—	△ 5,736	△ 6.5		—
純資産合計			—	53,413	60.3		—
負債純資産合計			—	88,533	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			73,663	100.0		74,050	100.0		144,058	100.0
II 売上原価			38,764	52.6		38,191	51.6		75,571	52.5
売上総利益			34,898	47.4		35,858	48.4		68,486	47.5
III 販売費及び一般管理 費			33,648	45.7		34,020	45.9		65,794	45.6
営業利益			1,249	1.7		1,838	2.5		2,691	1.9
IV 営業外収益	※1		667	0.9		490	0.6		976	0.7
V 営業外費用	※2		68	0.1		221	0.3		135	0.1
経常利益			1,848	2.5		2,108	2.8		3,532	2.5
VI 特別利益			27	0.1		54	0.1		63	0.0
VII 特別損失	※3,4		1,395	1.9		82	0.1		1,762	1.2
税引前中間(当 期)純利益			481	0.7		2,080	2.8		1,833	1.3
法人税、住民税及 び事業税		9			11			18		
法人税等調整額		505	514	0.7	238	249	0.3	221	240	0.2
中間(当期)純利 益(△は損失)			△ 33	△ 0.0		1,830	2.5		1,593	1.1
前期繰越利益			3,194			—			3,194	
中間配当額			—			—			364	
土地再評価差額金 取崩額			1,539			—			1,490	
中間(当期)未処 分利益			1,620			—			2,931	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	793	20,657	1,118	84	46	13,600	2,931	17,780	△1,153	57,644
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 11		11	—		—
剰余金の配当									△ 459	△ 459		△ 459
利益処分による役員賞与									△ 34	△ 34		△ 34
中間純利益									1,830	1,830		1,830
自己株式の取得											△ 11	△ 11
自己株式の処分			57	57							122	179
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	57	57	—	△ 3	△ 11	—	1,352	1,337	111	1,505
平成18年6月30日 残高 (百万円)	20,359	19,864	851	20,715	1,118	80	34	13,600	4,284	19,117	△1,041	59,150

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,744	—	△ 7,462	△ 5,718	51,926
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△ 459
利益処分による役員賞与					△ 34
中間純利益					1,830
自己株式の取得					△ 11
自己株式の処分					179
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 447	429	—	△ 18	△ 18
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 447	429	—	△ 18	1,487
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,297	429	△ 7,462	△ 5,736	53,413

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 38～50年 機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象…輸入取引における外貨建債務</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)が平成16年12月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当中間会計期間から同会計基 準及び同適用指針を適用しておりま す。 これにより税引前中間純利益は 1,394百万円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する 金額は、52,984百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間末における 中間貸借対照表の純資産の部につい ては、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)が平成16年12月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当期から同会計基準及び同適 用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益は 1,394百万円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、195百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間会計期間まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は14,489百万円であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が67百万円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が121百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年6月30日)	当中間会計期末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 32,266	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 31,827	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 31,241
※2. 担保に供している資産の内訳	※2. 担保に供している資産の内訳	※2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産 (百万円) 投資有価証券 (帳簿価額) 1,623	(1) 担保資産 (百万円) 投資有価証券 (帳簿価額) 2,275	(1) 担保資産 (百万円) 投資有価証券 (帳簿価額) 2,330
(2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 81 長期借入金 263 計 344	(2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 36 長期借入金 233 計 270	(2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 86 長期借入金 274 計 361
3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 65 千趣会香港有限公司 80 計 145	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 45	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 50 千趣会香港有限公司 80 計 131

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 32 受取配当金 508 為替差益 39	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 82 受取配当金 314	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 107 受取配当金 528 為替差益 135
※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 21	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 23 為替差損 154	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 44
※3. 特別損失のうち主なもの (百万円) 減損損失 1,394	—————	※3. 特別損失のうち主なもの (百万円) 固定資産売却及び除却損 209 減損損失 1,394

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>ゴルフ場用賃貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場用賃貸設備1,264百万円(うち、投資土地1,234百万円、その他30百万円)及び遊休土地129百万円(うち、土地121百万円、その他8百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場用賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129	有形固定資産	666	無形固定資産	205	計	872	<p>———</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	591	無形固定資産	185	計	777	<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場用賃貸設備については、平成17年10月に売却済であります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>ゴルフ場用賃貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場用賃貸設備1,264百万円(うち、投資土地1,234百万円、その他30百万円)及び遊休土地129百万円(うち、土地121百万円、その他8百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,740</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場用賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129	有形固定資産	1,340	無形固定資産	400	計	1,740
場所	用途	種類	減損損失																																									
福井県あわら市	ゴルフ場用賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264																																									
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																																									
有形固定資産	666																																											
無形固定資産	205																																											
計	872																																											
有形固定資産	591																																											
無形固定資産	185																																											
計	777																																											
場所	用途	種類	減損損失																																									
福井県あわら市	ゴルフ場用賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264																																									
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																																									
有形固定資産	1,340																																											
無形固定資産	400																																											
計	1,740																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,728	7	182	1,553
合計	1,728	7	182	1,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少182千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付182千株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,459</td> <td>1,165</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>365</td> <td>203</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,824</td> <td>1,369</td> <td>2,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,459	1,165	2,293	その他	365	203	161	合計	3,824	1,369	2,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,417</td> <td>1,637</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>373</td> <td>239</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,791</td> <td>1,876</td> <td>1,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,417	1,637	1,780	その他	373	239	134	合計	3,791	1,876	1,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,160</td> <td>1,633</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>558</td> <td>425</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,718</td> <td>2,058</td> <td>2,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	4,160	1,633	2,527	その他	558	425	133	合計	4,718	2,058	2,660
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,459	1,165	2,293																																																											
その他	365	203	161																																																											
合計	3,824	1,369	2,455																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,417	1,637	1,780																																																											
その他	373	239	134																																																											
合計	3,791	1,876	1,914																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	4,160	1,633	2,527																																																											
その他	558	425	133																																																											
合計	4,718	2,058	2,660																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
一年内	774	902																																																												
一年超	1,728	1,824																																																												
合計	2,503	2,727																																																												
(3) 支払リース料等	(3) 支払リース料等	(3) 支払リース料等																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
支払リース料	424	937																																																												
減価償却費相当額	428	918																																																												
支払利息相当額	22	54																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
一年内	2	41																																																												
一年超	3	11																																																												
合計	5	53																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)及び前事業年度末(平成17年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年7月27日開催の取締役会において、第62期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	460百万円
1株当たりの配当金	10円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成18年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

株式会社 千趣会
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 竹川 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更として記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社 千趣会
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹川	清	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤原	祥孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣田	壽俊	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

株式会社 千趣会
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 竹川 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更として記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社 千趣会
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹川 清	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 祥孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 壽俊	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。